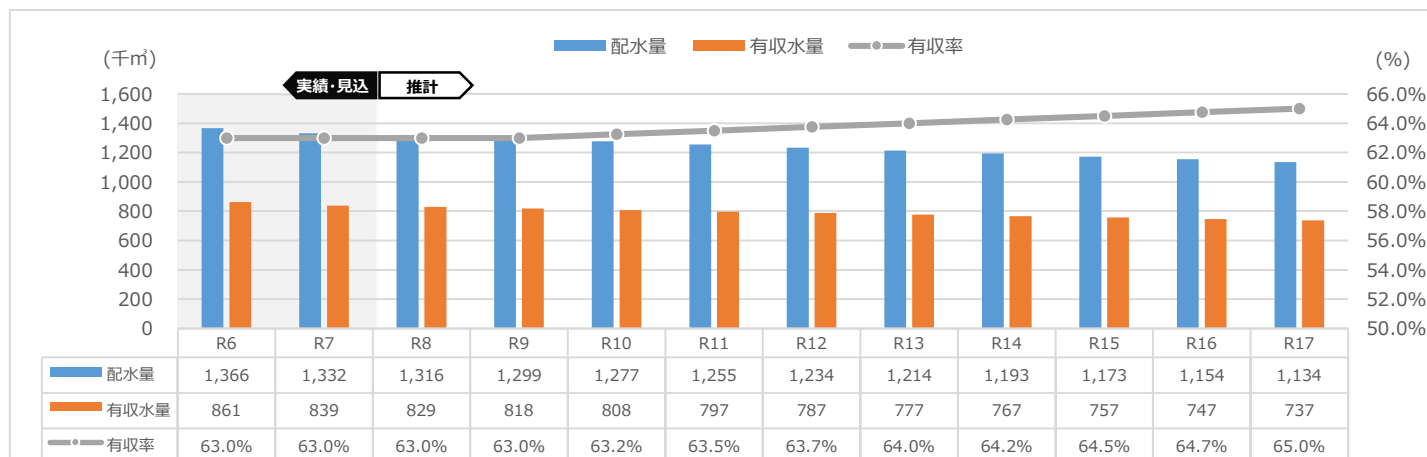


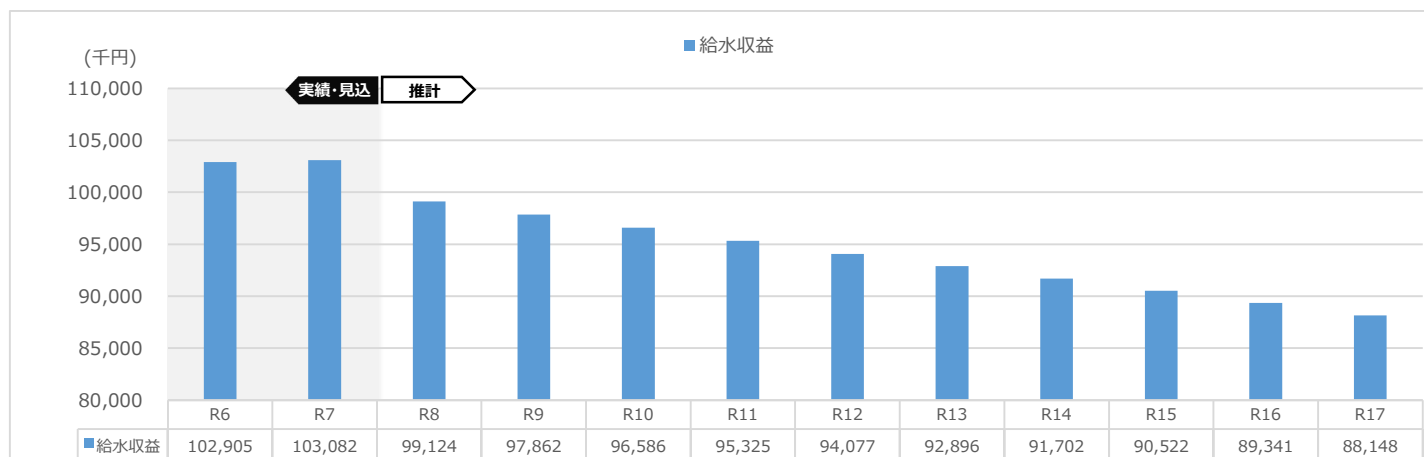
(2) 配水量及び有収水量の見通し

給水人口の減少に伴い、配水量及び有収水量いずれも減少傾向が続くと見込んでいます。一方で有収率については、緩やかな上昇傾向で推移する見通しです。



(3) 給水収益の見通し

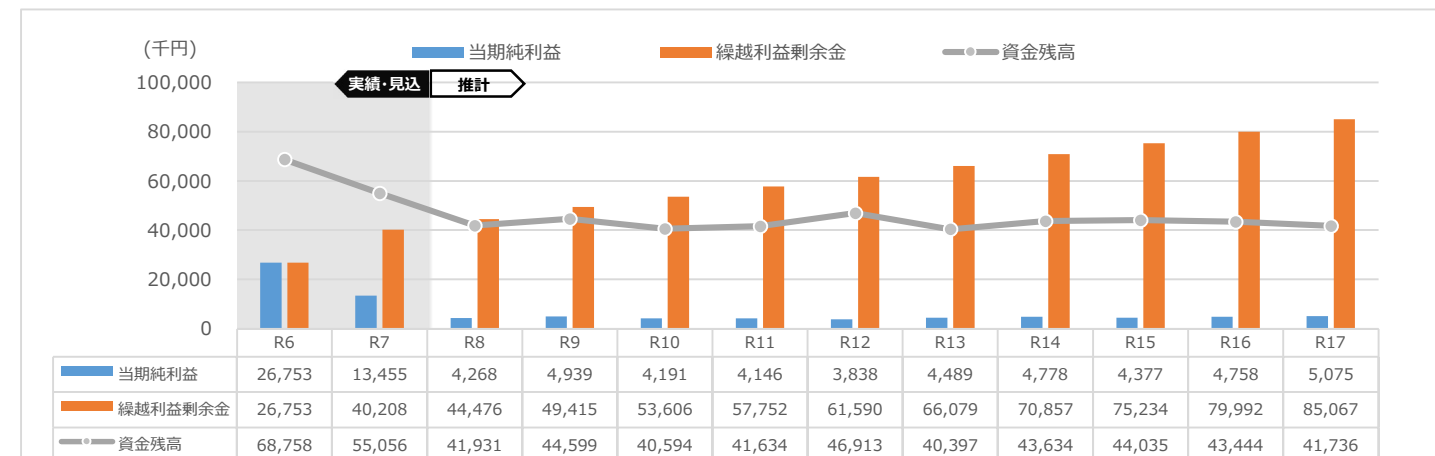
給水人口及び有収水量の減少に伴い、給水収益も減少傾向で推移するものと見込まれています。



4 投資・財政計画

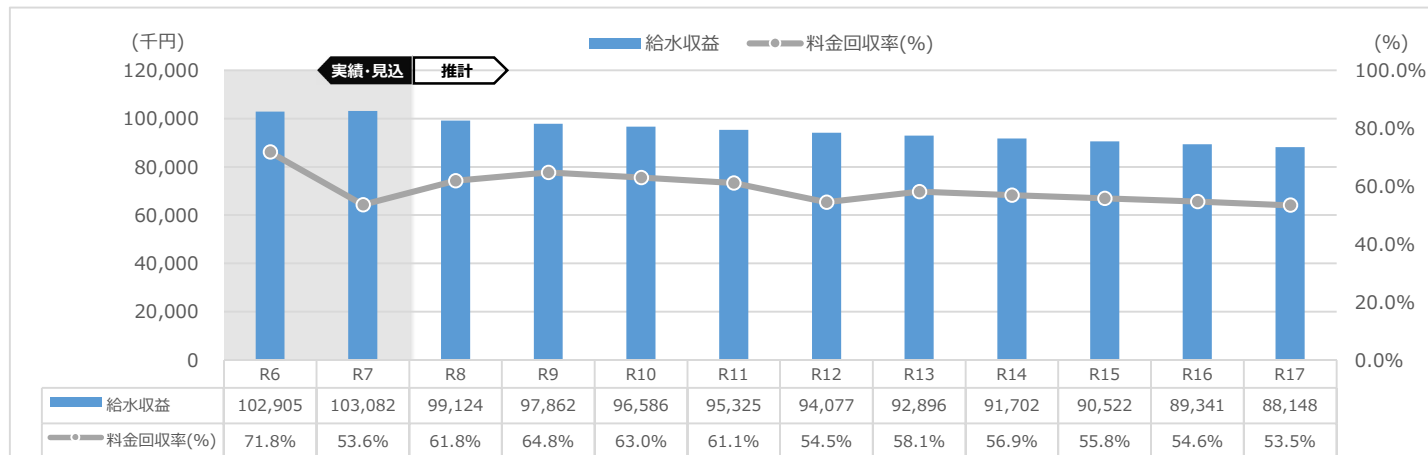
(1) 当期純利益、繰越利益剰余金及び資金残高

当期純利益および資金残高は令和6・7年度に高い水準にあります。その後は水準を下げ、概ね安定した利益水準で推移する見通しです。繰越利益剰余金は着実に積み上がり、経営基盤は徐々に強化されていくと見込んでいます。しかし、今後は施設更新需要の本格化が見込まれることから、資金残高とのバランスを十分に考慮し、計画的な資金管理と内部留保の活用を進め、持続可能な経営の確立が必要だと考えています。



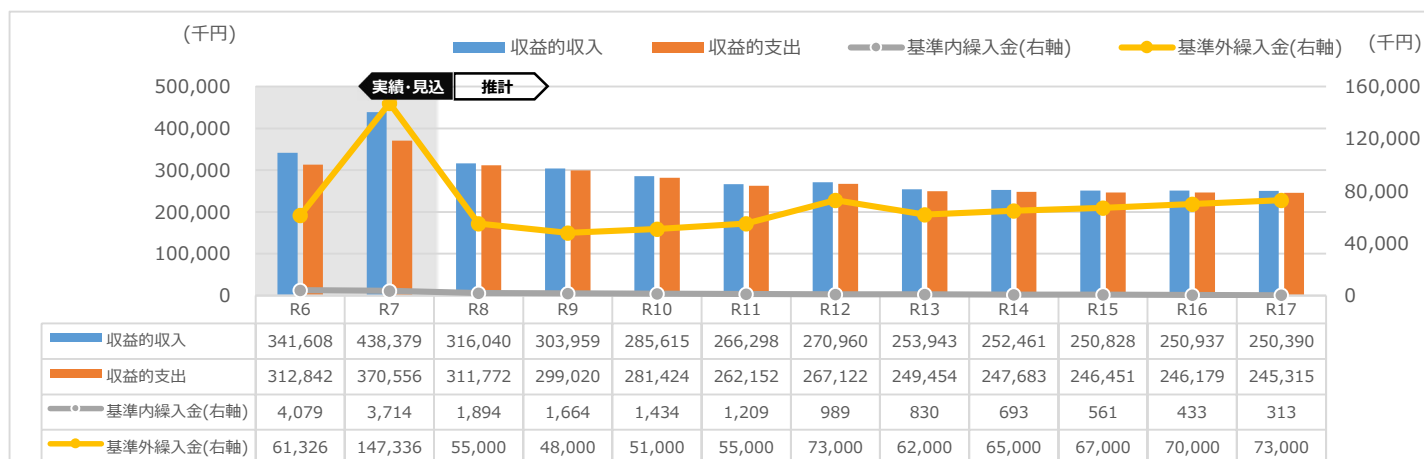
(2) 給水収益及び料金回収率

給水収益は今後緩やかな減少が見込まれ、人口減少や有収水量の減少が影響していると考えられます。料金回収率も低下傾向にあり、費用に対する回収割合は十分とは言えません。今後は経費削減に取り組むとともに、適正な料金水準の検討を通じて回収率の改善を図る必要があります。



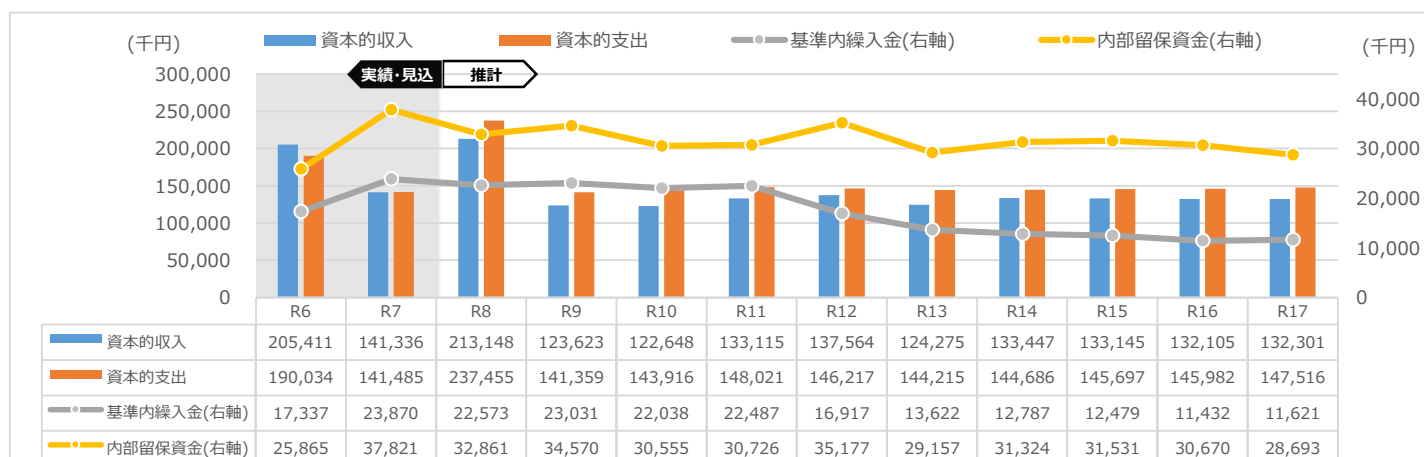
(3) 収益的収支,基準内繰入金及び基準外繰入金

収益的収支は令和7年度をピークに減少傾向ですが、各年度とも収益的収入が支出を上回り、経常収支は概ね均衡しています。令和7年度の収入増は基準外繰入金の突出が主因であり、以降は大幅に減少しています。基準内繰入金も継続的に縮小する見通しであり、安定的な収支確保が課題です。



(4) 資本的収支,基準内繰入金及び内部留保資金

資本的収支は各年度とも資本的支出が資本的収入を上回り、不足分を繰入金や内部留保資金で補う構造が続く見通しです。今後、老朽管の更新・耐震化の本格化に伴い内部留保資金の減少も懸念されることから、漏水リスクと財源不足の両課題を見据えた計画的な財源確保と収支改善が重要です。



5 経営基盤の強化に向けた今後の取り組み

(1) 水道施設に関する事項

水源保全や水質管理の強化、水質情報の積極的な公開を通じて、安全で信頼される水道水の安定供給を目指します。施設の耐震化や応急給水体制の整備、広域的な相互応援体制の構築により、災害に強くしなやかな水道を推進します。さらに、施設の計画的な再構築と適正な料金体系の構築、人材育成や広域連携を通じて、持続可能な事業経営の実現に取り組みます。

(2) 水道料金の見直しに関する事項

資金および内部留保資金の確保にあたっては、水道料金のほか一般会計繰入金（基準外繰入金）に依存している経営状況です。経費削減や経営の効率化を図るとともに、水道料金の改定を含めた資金確保対策を検討します。

(3) 住民からの理解に関する事項

水質検査結果や経営・施設情報を町のホームページや広報紙を通じて分かりやすく公開し、水道水への安心と信頼の向上に努めます。また、説明会やアンケートなど双方向のコミュニケーションを通じて町民の声を事業運営に反映させ、理解と協力を深めていきます。

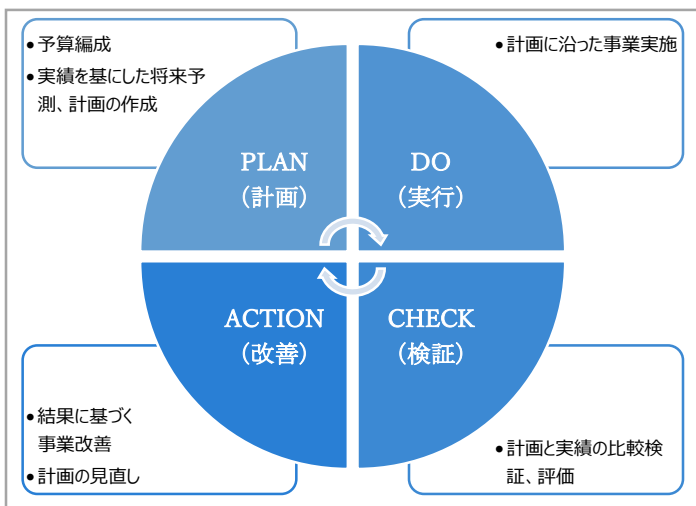
6 経営戦略の事後検証、改正等に関する事項

本経営戦略は令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年を計画期間としております。

この期間中、毎年度の進捗管理を踏まえ、目標値と実績値の比較分析を確実に実施するために、PDCA サイクルに基づき、計画の策定（PLAN）、事業の実行（DO）、達成度の評価（CHECK）、改善（ACTION）を行い、フォローアップしていきます。

このうち達成度の評価および改善については、モニタリングおよびローリングにより実施します。

また、より質の高い経営戦略を目指し、計画期間の中間年度である令和 12 年度を目途に見直し・改定を行います。



7 経営改善に向けたロードマップ

令和 8 年度から令和 17 年度までの 10 年間において、実績検証や経営戦略の見直し、料金改定の検討などの取組をロードマップに沿って段階的に実施し、持続可能な事業運営を目指してまいります。

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
本経営戦略	➔									
実績検証	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
経営戦略の見直し					●					●
アセットマネジメント計画					●					●